

2022 年のお知らせ

2022 年 11 月 14 日

対内直接投資等に関する業種を定める告示およびコア業種告示、特定取得に関する業種を定める告示およびコア業種告示の一部改正に伴い、以下の資料の改訂を行いました。

- ・【参考資料 1】指定業種に係る事業所管大臣
- ・【参考資料 4】告示のうち、別表第一、特定取得別表、コア業種告示(対内直接投資等)、コア業種告示(特定取得)

2022 年 10 月 28 日

事業所管省庁の照会先の一部変更に伴い、以下の資料を改訂しました。

- ・ 外為法 Q&A(2)対内直接投資・特定取得編 参考資料 5
- ・ 外為法 Q&A(1)資本取引編 参考資料 4
- ・ 照会先一覧

2022 年 6 月 1 日

外為法及び政省令の改正(5 月 10 日施行)に伴い、次の資料を改訂しました。

- ・ 報告省令様式 1、2 の記入の手引
- ・ 報告書作成の際に使用するレート(換算レート)の説明

また、次の資料を新規に掲載しました。

- ・ 「支払等報告書」に関する事例集別冊(暗号資産編)

2022 年 5 月 10 日

外為法及び政省令の改正(5 月 10 日施行)に伴い、次の資料の改訂等を行いました。

- ・ 報告制度等について
- ・ 外為法 Q&A(1)資本取引編
- ・ 報告省令様式 23、24 の新設

- 外為省令様式 2、5～14、直投命令様式 1、2、6、7、報告省令様式 3、4 の改正
- 照会先一覧

2022 年 1 月 11 日

「日本銀行外為法手続きオンラインシステム」を 2022 年 1 月 11 日にリニューアルしたことに伴い、次の資料の改定等を行いました。

- 外為法に関する手続き
- 照会先一覧
- 日銀外為法オンライン
- 日本銀行外為法手続きオンラインシステム利用申込方法等
- 日本銀行外為法手続きオンラインシステムの動作環境について
- 電子様式の画面レイアウトおよび XML 構造設計書のダウンロード
- 外為法 Q&A(5)「オンライン提出」関係

2022 年 1 月 11 日

報告省令様式 1、2 の電子報告様式に暗号資産の通貨コード(200 番)が追加されたことに伴い、記入の手引の改訂を行いました。